

酒田市総合計画審議会 第6回行財政部会 議事要旨

1 日時

令和4年8月1日（月）13：25～：15：00

2 場所

酒田市役所本庁舎（3階）第三委員会室

3 出席者

【酒田市総合計画審議会 行財政部会委員】

所 属	氏 名	備 考
東北公益文科大学学部長	三木 潤一	部会長
酒田ユニサイクル ケセラ代表	石黒 由香	副部会長
酒田市自治会連合会連絡協議会会長	阿部 建治	
酒田市社会福祉協議会会長	阿部 直善	
酒田市袖浦農業協同組合理事参事	佐藤 久則	
酒田商工会議所副会頭	西村 修	

【事務局】

副市長、総務部長、デジタル変革調整監、財政課長
企画部長、企画調整課長、企画調整課職員

4 開会

○事務局より会議の成立について報告

- ・本日の出席委員は6人であり委員定数7人の半数以上となっていることから、酒田市総合計画審議会条例施行規則第4条第2項の規定により、本日の会議は有効である。

5 あいさつ

行財政部会長 三木 潤一

【三木部会長】

暑い中、またお忙しい中お集まりいただき、お礼申しあげる。大分、内容も整いつつある。委員の皆様には、引き続き率直なご意見を頂戴できればと思う。どうぞよろしく願います。

6 議事内容

(1) 総合計画（後期計画）【案】について

① 行政経営方針【案】について

部会資料に沿って事務局より説明

○行財政運営の方針についての質疑・意見等

(委員) この方針が、基本構想と基本計画の間に入るということは、ある意味、基本的なプロセスだと思う。そう考えた場合に、前期総合計画の総括については、際限なく書くわけにもいかないだろうから、この程度だと思うが、いわゆる取り残した部分、積み残した部分については触れていない。進んだところはさらに伸ばして行く方向になるのだろう。ただ、やはり積み残した部分があって、それを後期計画で受けていくのか、修正していくのかが出てくるはずだが、そこに全く触れていないことに疑問を持った。ボリュームが多くなるかもしれないが、その考え方はいかがか。

2の本市を取り巻く課題と考え方の2ページの最後の段落に、市として部課横断で戦略的に進める組織体制を構築するとある。その上の段落に施策の戦略的展開と財政規律の確保があり、この項目自体に間違いはないと思うが、このことを念頭に置きながら部課横断的に進める組織体制を、また別な組織、新たな部署を作るように見受けられる。そのとおりなのか、あるいは単に連携していくことを強調しているのかを確認したい。

3ページでのスクール・コミュニティという概念について、ひとづくりまちづくり部会でも確認した。ここで言っている子どもを縁(えにし)としてということだが、各中学校区の実情に合わせた多様な連携・協働例による地域の課題解決及び活性化を図りますとある。ここでいう地域の課題解決は、スクールという名前にとどまらない、広範な日常生活を指して課題解決を、と言おうとしているのか確認したい。

5ページの市債借入額30億円以内ということは、多分、でこぼこがあるので、5年間で150億円以内ということだった。このことと繰上償還をしていけば、冒頭出てきたような、市債残高はおのずと減っていくことを意図しての30億円以内ということを行っているのかどうかをお聞きしたい。

⇒(総務部長) 取り残した部分の書き方について、正確にこれとこれというのはなかなか挙げることは難しいが、前期総合計画の総括をして挙げているので、後期計画で引き継いでしっかりやって行くこととして、書く手法もあるかと思う。あとは、もともと10年間の計画だという立ち位置であるという、2つあると思っている。そこをどういう書き方がいいのかは、今一度検討させていただきたい。前期計画ということで明確に示していないところもあると思うので後期計画にあり、もう残りの5年間でやるという部分、あとは、あえて明確にする意味で、このことを後半しっかりやっていかななくてはならないと書くやり方もあると思う。ある意味、2、3ページに書いてあるようなこと、新たなこともあるわけだが、少し内部で検討させていただければと思う。

部課横断で戦略的に進める組織体制については、この後期計画を推進するために何か新たな行政組織、部課を設置するという意味合いではなく、今ある組織自体を見直しはしていくが、あくまでも現組織の中で横断的に、連携して取り組んでいくという意味合いで書かせていただいた。行政として、いろんな組織のあり方を検討しているところでもあり、今のような、係、課、部みたいな係長を置いたような仕組みから少しフラットにした体制が組めないか等、いろんな検討を進めている。この中では、まずは横の繋が

りをしっかりとしていくということで考えている。

スクール・コミュニティについては、今までどちらかというところ、コミュニティ振興会という形で小学校単位という進め方が、酒田市の進め方だったと思う。それは、しっかり維持したうえで、学校、その中に子どもを起点にしたような取り組みを、今後、検討して進めていく、課題解決していくということ。例えば、いろんなことがあるだろうと思うが、最近、中学校の部活動が、学校ではなく地域でやっていくという話も出てきている。少子化によって生徒さんが少なくなっていく中で、組めないものを中学校単位で作り上げて、その指導者からバックアップしていくというようなことも、一つとしては考えられるのかなと思っている。すべてがスクールということに起点を置くという発想での課題ではないと思うが、スクール・コミュニティのあり方、場合によっては、コミュニティ・スクールと一緒にやっていくということもありえるということが今の考え方なのである。そういった形で、子どもを起点として多様な課題を解決していきたいと考えている。

あとは、繰上償還について、市債借入額 30 億円ということだが、起債をした場合、例えば 2、3 年据え置いて、そこから償還が始まり、10 年、15 年で返済していく。今まで償還が 46 億円だったが、最初の何年間は、すぐには減らないわけだが、仮に 30 億で押さえるとすると、10 年後にはその差額である 16 億円は一般財源として振り変わっていくようなイメージを持っていただければよろしいと思う。ここをしっかりとやることにより、財政の健全化を維持し、しっかりと投資事業に振り向けられていくことを実現したいと考えている。

⇒（企画部長）少し補足をさせていただく。スクール・コミュニティとコミュニティ・スクールの両方があり、今年の 2 月に総合教育会議で市長、教育長、教育委員 4 名で意見交換をする会議があった。そちらでコミュニティ・スクールをやっている秋田県の事例を紹介していただいた。その中で、子ども、学校に地域が関わることによって、子どもを縁（えにし）にしたと書いているが、だんだん大人が変わっていくというような事例を伺った。地域全体を変えていって、その中で色々な地域の課題を解決していくという事例を伺った。これから、まちづくり推進課で同じ秋田県の先生をお呼びして、コミュニティの方々を対象に勉強会をすると伺っている。秋田県の事例としてはコミュニティ・スクールだったが、酒田市としては、スクール・コミュニティということで、コミュニティの方に重きを置いたと、後ろにある言葉に重きを置くというような形で進めるということは今考えている。6 月、引き続き総合教育会議の中で先ほど総務部長が事例として申し上げましたが、部活動の話も、地域にという話が国の方からあり、それは全体の中の一部の話だと思うが、これからどんどん学校とコミュニティの関係の中で、色々な取り組みが進められる 5 年間になるということを見込んだ上で、このような書き方をしている。具体的にはまだまだ地域にも浸透していない言葉であるため、これから、どんどん市から説明するような形を取っていきながら、進めていくということで理解している。

（委員）感想だが、何か生煮えという感じがする。その生煮えなものが、この重点方針とし

て出てくるということが、どうなのかということが議論としてあると思う。前も言ったが、あるものについては、こっちの業務ではないのではというところまでも、コミュニティ振興会でやってくれというお話があったり、またあるものについては、コミュニティ振興会の棚卸しも含めて、新しい組織の見直しもしながら、体制、ビジョンを作っていく。そしてここでもまた、地域の課題解決と聞くと、何も学校を減らすだけではなく、要するに子どもと関わることによって、いろんな課題が見えてきて、その課題を地域で解決しようというところで、また新しいチームが作られてくるというイメージのように私は思った。説明される地域が、混乱しないようにしてもらいたい。こういう経験がある。我々社会福祉協議会で、真っ先に地域で支え合う仕組みを作りませんかということで、働きかけをしてきた。しかしその上に、今の高齢者支援課の地域生活支援事業というのが出てきたり、そして地域ビジョンというのが出てきたり、そうなる我々はやはり遠慮する。このような重なり合う部分を、それぞれのところからそれぞれの地域に働きかけていくと、当然地域の負担になる。そのような経験があるだけに、少し時間かかるかもしれないが、今は整理をして、ビジョンを中心に自分たちの地域を捉え直すということになっている。ただ時間がかかる。一方では、地域にはますます顕在化している課題がある。そのことを解決していくことを、スクール・コミュニティ一本でやるとは思わないが、少し時間をかけてもいい課題と、それから当面对応する課題とを切り分けしつつ、地域への働きかけをうまく整理してやっていただきたいと強く思う。ぜひこれが煮えてくることを、期待したい。

前段のことについては、必ずどうしても入れるべきだと言っているわけではなく、そういった発想がないと、ある種マイナスの部分置いて目に見える部分だけをやっていこうという風潮にならないようにということだけを申し上げておきたい。

(委員) 2ページの行政経営重点方針の(1)に山形県沖の洋上風力発電事業について書かれている。酒田の場合、過去に様々な経緯があって、現在、山形県と酒田市とで十里塚海岸で3基ずつ風力発電事業を行っている。公営の風力発電事業は全国的には少ない事例であると思いますが、この事業の開発段階での経緯が、今後の遊佐沖、酒田沖の洋上風力発電事業にマイナスに働いているのではないかと私は思います。私は洋上風力推進派ですが、風力発電、洋上風力発電事業はブラックボックスの様によくわからないという方が結構いらっしゃいます。この十里塚の風力発電は、稼働して間もなく1年になると思うので、開発と設置にどれだけのお金がかかって、メンテナンスは、どこの業者に、どのような料金体系で依頼しているのかなど、きっちりと情報開示を行っていただきたい。その丁寧な説明と情報開示が、今後の遊佐沖、酒田沖の洋上風力発電事業の進展に繋がっていくものと思っている。

⇒(企画部長) 風力発電について、十里塚で県と市が3基ずつ設置したものが今の洋上風力にマイナスに働いているということがよくわからなかった。平成24年だったと思うが、知事と市長が共同で記者会見をして、その前の年に東日本大震災があって、やはり今後は再生可能エネルギーにシフトしていくべきということで、県でエネルギー戦略というものを作った。酒田市では県の戦略に寄与して、風力発電で得た利益は市民に還元

しましよと、稼働するまで9年かかった。情報開示については、9月定例会の決算で、風力発電の事業は特別会計にしているの、収入がいくら、それからかかった経費がいくらというところは、明らかになる。そのような形で情報公開することになる。ホームページ上に、酒田市の風力発電の10年間の経営計画を出しているの、こちらでも情報公開をしている。やり始める前に大体このような形でやりたいと、収入の方は大分固く見ている。それに対して支出については、保守等一定程度かかるものについて見込んでいる。ブラックボックスというお話があったが、市は9月定例会の中で、一定程度情報公開をしていく。そちらについても公開になったところをお示しできればと考えている。

(委員) 前期総合計画の総括が3ページにある。私は前期計画策定に関わっていなかったの、これのできた、あれのできた、これをやり続けていると羅列されている文面で、できなかったものどのぐらいあって、それをどう始末する、どう活かしているとかがちょっとわからず、不透明な感じがある。4ページの公共施設の適正化について、これから行政資源の適正化を図るために、大胆な公民連携等と書かれていて、夢が膨らむような文言はあるが、やはり、前期のこの最初の総括のように、後でできなくても、この文章にしかないの、もうわからない。やはり、地に足がついてないような文言が羅列されているのが気になる。どこがどうということではないが、もっと現実味を帯びた書き方をしてといてもどうしようもないが、ちょっとふわっとした感じのものが並んでいると感じる。だからこの後期計画の総括により、できましたが増えるように、何とかやっていていただきたいと思う。

⇒ (総務部長) 委員のおっしゃるとおりで、何かこの地に足がついていないということはあるのかもしれない。前期の総括については淡々と書いたつもりである。ただ、まだ着手ができていなかったり、進捗状況の芳しくないもの、そこは当然しっかり取り組んで行く。新たに施策の戦略的展開という部分に重きを置きながら、そこは、後期計画が前期計画の総括のように少し、華々しく書けることを願っているところである。文言は、もう一度点検をさせていただきたい。

公共施設の適正化について、大胆なということを書かせていただいたが、例えば、発想として、電通さんが自分のビルを売って、借りるという事例が出てきた。いろんな状況があったのかもしれないが、行政もそういったような仕組みを公民連携の中でやっていくということも、今後あり得るのではないかと、大胆なところ少し込めさせていただいた。具体論として書くのは難しい分野であったため、この程度に留めさせていただいている。

(委員) 2ページ以降の重点方針について、個人的な感想だが、全体で何をねらって、どこを中心にして、どのようなことを目的にして、市を動かそうとしているのかは、やっとわかったような気はする。我々、産業をどうするんだと、ずっともやもやしていたが、それが正しいかどうかは、やってみなくてはわからないところではあるの、やっとなら

向が明快になった。他にいろんな予算的な縛りはあっても、削減するところは削減しつつも、ここに力を入れていこうというところが、明示できたので、何となく喉のつまりがすっと落ちていったような感じがする。

あと2番目も、付加価値の高い成長分野、企業の誘致、企業立地を進めていく、山居倉庫、デジタル、生活インフラというところまでは、何となくこう少しすっとしているが、最後、5番目が先ほどあったとおり、何かもやもやして伝わってこない。これをやっていく、これって何のことだろうと、率直に言ってそう感じた。スクール・コミュニティを推進して、今でも何かそのようなことをやっているが、何をしたいこうとしているのか。あと、わざわざ中学校区と書いているのは何か意味があるのだろうか、何か別に書いてあるのかもしれないが、それについて詳しく伺いたい。ここのあたりは読んだだけでは伝わってこない。何となく感じるのは、全体のことを考えて、はっきり言いたいけれども言えない部分がある、ひょっとしてあるのかな、あるいは、具体化できないけれど触れないわけにいかないから、まずとりあえず触れてみたのか、実はずっと先のことを考えているのに、あまり波風が立つと悪いので言えないとか、言いたいことがあるんだっちはっきり言って欲しいなと思った。その辺まだ理解できないところなので、もし教えていただけるなら教えていただきたい。

⇒（企画部長）私の説明が生煮えのため、皆さんに伝わらないということだと思うが、つまり、これをするによって、5年後どうなるかということをお示しできないので、なかなかわかっていただけない、中身がわからないということになるんだろうと思う。スクール・コミュニティっていうのも一つの手段であって、結局どういう地域づくりをして、どう学校が関わっていくのか、コミュニティ振興会が関わっていくのか、自治会が関わっていくのか、その辺がわかるような形で書かないと、なかなか理解していただけない。わかりやすいような中身にここの三行は書き換えたいと思う。これでは伝わらないということだと思う。今後検討していきたい。

（委員）今お聞きしていて、ものすごく昔の記憶で、財政学者のどなたかだが、いわゆる住民自治、コミュニティの最小単位が中学校区ぐらいという話をされていた。多分そういうことに着目して、何かするのかなと最初思っていたが、そういうことでもないのか。この話が、皆さんがおっしゃっているように唐突感があるように見える。

⇒（企画部長）具体的には、次年度の予算に何らかの形で登場してくると思う。今議論をしていて、各中学校区と書いてあるが、すべての中学校区で一斉にスタートできるとは思っておらず、できるところからやってみようというのが教育委員会の考え方である。そのできるところというのがどういった状態のところなのかということもある。地域プロデューサーという名前の方を地域に配置するという話になっており、その方が、どういった役割をしていくのか、その辺が、私の方で説明できなくて大変申し訳ないが、これから議論を深めていって、詰めて、次年度予算に何らかの形で登場すると思う。これから教育委員会と市長部局とで、話を擦り合わせていって、こういうことをするために、次年度予算でこういうものをお願いしたいという段階を踏んで、今後進んでいくことになる。後期計画は5年間であるので、5年間でどこまで到達するかわからないが、

それが初年度こういう形で、2年目、3年目、4年目と段階的に広がっていくと思っている。

(委員) 中学校の部活を地域へという課題について、私は平田(在住)だが、今、東部中学校がわりと早くそれを進めていて、受け皿として、平田の総合型スポーツクラブのめん玉スポーツクラブ、私はそこの副会長をしているので、話し合いを重ねている。内容としては、平日は中学校だが、土日は地域の例えば、野球、クラブチームで預かって欲しい、指導して欲しいという感じである。ただ、めん玉スポーツクラブも部活と同じ種目が全部あるわけではないので、その子たちはどうするのか。クラブチームで私たちみたいに一輪車クラブをやっているところに中学校が土日だけ来る、(会費は)ただでもないし、課題が山積みである。なおかつその小学校、中学校の全国大会を、後々とっばらうという案も国から降りてきつつある。それが取っ払われたら、もうすべてクラブチームでいいが、まだ、本当に宙ぶらりんの状態で試行錯誤している状態なので、今どこにどのように予算をつけるのかも全くわからない状態である。私たちも早く答えを見つけようと頑張っているところである。

(委員) 2ページの行政経営の重点方針について、(1)の環境と経済の両立による基幹産業の創出について書いてある。これは、山形県沖の洋上風力発電事業、カーボンニュートラルというものが世間で、世界で議論されている中で、風力発電だけなのか。太陽光、地熱もあるだろうしもっといっぱいあるのではないか。この計画は夢を追う計画だと思うので、こういうことを書いてもらった方がいいと思った。昨日か、おとといだったか、ドイツもロシアからガスが来ないので地熱を使っていると、日本もやった方がいいんじゃないかという提案があった。ああいうことだと思う。日本は、世界で稀にみるほどの温泉大国なので、地熱は金もかかるだろうが、いっぱいあるというようなことを言っていた。そういうことも、これから10年先、20年先と長い目で見れば、少し顔出ししてもいいのかなと思った。

それから2番目に、3ページの(2)豊かな暮らしの基盤となる良質な雇用の確保について、「日本一、女性が働きやすいまち」すばらしいことだが、すばらしい女性が増えても素晴らしい男がいないと、来ないということだと思う。素晴らしい男がいるために、もっと何か工夫をすべきじゃないのか。何もこのワードにいちゃもんをつけるわけではない。もっと良いのであれば、もっと付加するものがあるのではないかと思った。

それから、(4)の生活のデジタル化を支えるインフラの構築のDX人材、正直に言って、高齢者にはちっともわからない言葉である。それで、高齢者なんてもういいやということであればそれでもいいが、せっかくすばらしい夢を描いていただければ、もう少し具体的なものを2、3行続けていただければもっと素晴らしいのかなと思った。

それから、(5)のスクール・コミュニティだが、我々自治会連合会として、自治会長は皆このまちづくり推進課主導で、地域づくりの議論に入っている。どうなるのという

ことで、我々が今一番興味あるのが小中一貫校、教育である。人を育てるのは教育が基本であるので、このスクール・コミュニティが教育なのか、スポーツなのか、一貫校主体なのか、住民自治なのか、そういうことを、地域それから地域包括センターになるのかということで、様々なことがいっぱい含まれていると思う。それではまず何からやっていくのか、これはものすごく重要なことだと思う。それで、もう少し説明を入れてもらった方が、ありがたい。

それから4ページの(2)効率的・効果的な行政運営の推進について、職員の資質向上に取り組み足腰の強い人材を育成するとある。この部会でワークショップ的にやったときに、これだけ職員の資質が上がったんだと思った。人材の育成は、ものすごく進んでいると思った。そこで、行政文書について、我々に通知される、市民に対する文書の書き方は、もう少し、書き言葉じゃなく話し言葉的にやってもらった方がいい。私も現職時代に、専門用語を使うな、自分だけわかればいいんじゃない、相手に理解してもらうためにやっているんだ、カタカナ語をあまり使うな、そういうふうに教育されてきた。それは30年、40年前であるので、それは別にして、もう少し市民に対する文書をわかりやすくしていただきたい。努力をしていることは理解しているが、よろしくお願ひしたい。

それから5ページ、その他の2の市議会との政策議論とある。前は、各コミュニティセンターに、学区ごとに集まってくださいと、そこに市議会議員が何人かいらっしゃって話をする。やはり、なんというか市の悪口になってしまう。要望があってもここの市議会の話じゃないとやっぱり言う。それを聞いている市民から、こんなの聞くことないとなってしまう。であるため、この市議会議員の意見を聞く一方的じゃない何かしらを立ち上げる。市民も要望すればどうにかないと勘違いしていることもあるので、もう少し市議会とのやりとりを、何かしらでやっていただきたい。我々のために、市議会議員を頑張っている。今、ネットの議会中継で一般質問を見ると、やはり頑張っているところが見えるので、もう少し、市民に、どのようにすれば理解してくれるのかということで、我々も一緒に考えているので、この件について、どのようにすればいいかわからないが、この辺はよろしくお願ひしたい。

前もお話ししたが、わからない言葉については、注意書きにしていればものすごく易しく感じる。やはり、カタカナに弱い人、専門用語がわからない人たちにとっては、やさしい書き方だと思うので、よろしくご配慮いただきたい。

⇒(企画部長)まず一つ目は洋上風力だけではないのではないかなというご意見だった。また、太陽光については発電事業等という「など」に含まれてはいるが、もうちょっと広めに書いてもいいのかなとご意見をお伺いして思った。それから、水素は再生可能エネルギーに入らないが、再生可能エネルギーを使って水素を作り出すということもあるにはあるが、そういった面も残しておいた方がいいのではないかと感じた。

それから日本一女性が働きやすまちについて、おっしゃるとおり、男性もということにはなる。ここのねらいについては、良質な雇用の確保である。何を言いたいかというと、やはり賃金が安いところを、男女ともに上げていきたいということで、賃金

が安いので首都圏で働くことを選択する大きな要因ではないかと考えているため、その辺をねらった上で、女性の賃金が上がっていけば、おのずと男性も上がっていくというところもあった。この部分の書き方について考えていきたい。

- ⇒（デジタル変革調整監）DXの関係でご質問をいただいた。高齢者の関係で、当然、私どもも人材育成という中には、専門的な人材の育成が1つ、それから、平たく皆さんの情報を使える能力というものを少しずつ上げていきたいと思いますという2つがある。具体的には、この総合計画の案、今日は7章しかお配りしていないが、6章の施策2に、専門人材の育成をきちんとやるということと、住民の情報リテラシー、デジタル技術の向上について、スマートフォン教室という言葉を使っているが、そういったことをきちんとやるということを書いている。ただ、ここにDX人材と書くと、少し見え方が変わってくると思うので、表現を少し変えさせていただくように検討させていただきたい。
- ⇒（企画部長）（5）スクール・コミュニティについて、書き方を全面的に見直したいと思っている。先ほども申し上げたが、まちづくり推進課で、秋田県の事例について勉強会をするということで、秋田県の事例をとおして、酒田市ではどうやっていくか。これから酒田市の小中一貫校の取り組みがスタートする。あと言われたように教育や、住民自治も関わってくるものだと思う。それから、地域包括ケアシステムの構築については、大きく項目を起こすくらいのような話ではないか、（5）までしか書いてないが、もう1項目を起こすべきではないかと議論になっているところである。いずれにしても、スクール・コミュニティの記載を見直すとともに、皆様からこういうことなんだねとご理解いただけるような内容に変えていきたいと思う。
- ⇒（総務部長）4ページの（2）効率的・効果的な行政運営推進の中で、職員に対して温かい言葉をいただいた。ありがたいが、まだまだなのかなと思っている。十分にご期待に沿えるようにはなっていないと思っている。1例として、通知文のお話があった。書き方がなかなかわかりづらいということで、話し言葉にということであったが、平日頃から、相手の立場に立ってわかりやすい文章にと話をしているところである。なお徹底をしていくようにしたい。もう1点、議会の政策議論というその他の部分についてお話があった。コロナで、しばらく中止になった経過があるが、先ほどおっしゃったように、議員が6名から8名くらいのグループに分かれて、議会報告会を各地域に議会はこういうことをしたのかを説明して、かつ要望があれば承るという取り組みをしている。これは当初、平成20年ぐらいにスタートした事業としては画期的だったわけだが、だんだんマンネリ化する中で、どうもよくわからない、要望を受けても当局に伝えるということで、議員に言ってどういう意味があるんだというような議論がなされたようである。去年、議会改革特別委員会が立ち上がり、いろいろな、議会の改革が進められているところである。先ほど申し上げたような議会報告会をまずやめて、自分たちが、いろんなところに出向いて、生の話をワークショップ的に聞いて行きながら、具体的にこういう課題をどう解決していこうかということ、議員みずから考えていく、そして、行政政策提言をしていくということ、今、しようとしているところである。まだ具体的提言には至っていないが、素晴らしい取り組みだと思っている。一緒になって考えて、市全体で

前に進むように取り組んでいけたらと思っている。

⇒（企画部長）最後、わからない言葉も多いので注釈をとという話があったが、注釈は、どんどんつけていきたいと思っている。一部注釈が載っているところで、注釈の説明がまた難しい。注釈の注釈がいらぬような形で、注釈をつけていきたいと思っている。

（委員）4ページの目標設定について、この目標について、もちろん理解はできるが、税金とか、特に維持増収と、目標ということでもいいが、幅が悪い方に振れたときにどうなるのかというようなことを想定しておく必要があると思った。これが全部に関係してくる。もしも税金が足りなければ、お金を借りなければいけなくなるだとか、全部に波及してくると思うので、そこら辺を併せて下に幅が振れたときにどうするのかということ念頭に置きながら、ベストはこうだろうということが必要だと思った。

⇒（総務部長）例えばリーマンショックの時は、1年で10億減収になった時もある。いつそういった事態が起きるかもしれないということ、これは見通せないわけだが、まず施策の効果をしっかり上げていくという意識を持って、組み立てていくということが必要なんだろうと思う。仮に税金が下がってしまった場合、そこは次にある財政調整基金をしっかりと維持していくという中で、財政的には健全的に保っていけるということを含めた形で、一緒に推進して行きたいと考えている。

② 第7章について

部会資料に沿って事務局より説明

○第7章についての質疑・意見等

（委員）4ページ、一番最後の公共施設の適正化について、未利用資産の売却、利活用とある。旧3町で合併前に作った温泉施設がある。松山は現在閉鎖していると思うが、これら民間移行が可能なものであれば、未利用資産に限らず大胆に売却をしていくべきではないか。これらに資産価値があるのは、あと5年間ぐらいがいいところではないか。負の資産になってしまう前に、大胆に民間に売却できるものはどんどん売却するというような表現にすべきではないか。未利用資産だけではなく、今稼働している資産も、民間に売却可能なものであれば、売却に努めていくというような大表現にもすべきではないか。

⇒（総務部長）先ほど行政経営方針でも、書かせていただいたところである。大胆にやっついていかないと、当たり前のやり方では売却も進まないし、財政状況も改善していかない。先ほど、1例として申し上げた電通のようなケース。他に施設があつて民間と競合しているような施設が酒田市内にはあるので、売却してみると、仮に安くてもそこは固定資産税収入が入ってくるうえ、その代わりコストがなくなるということである。公の施設、行政の施設として残さなくてはならない、売ってその分は借りるとか、ぜひそういった大胆な発想のもとに進めていきたい。

（委員）7-1①の右の方に、歳出の削減について成果志向に基づいた事務事業見直しとい

うのがある。この成果志向に基づいたということは、どこかで見た記憶があるが、総合計画に成果指標を載せていたものについてやるということの理解でいいのか。それから、2点目で、7-1②の、効率的・効果的な行政運営の推進のところで、事務事業の総合計画への貢献度を評価しとある。それから、事業改善、取捨選択を行う行政評価の実施、限られた財源の中で行政評価を踏まえ、貢献度を評価、行政評価ということで、このことが最初に行政経営方針で、進捗状況について、外部による評価制度を検討するとあった。7-1①でいう行政評価、貢献度を評価というのは、市役所の事務事業評価のことを言っているのか、あるいは行政経営方針に出てくるような評価なのか、そこを明確にされた方がいいのではないかと思う。

それと、次も、民間事業者のアイデア、資金、ノウハウについてそれぞれ民間事業者提案制度とある。これは民間の知恵、提案があるわけで、市から民に提案するというのもあり得るのか。つまり、どっちが先に発案するかという問題であって、市でもし、先に何かに気づいて一緒になりたいなというものがあれば、そういうことを双方向があってもいいのではないか。

前日も言ったが、広域的な課題について、近隣市町村との連携、防災や医療、福祉、観光などの分野と書いてある。実際に、今後の方向性と主な施策に出てくるのは、広域水道で、ここでは防災、医療、観光ということは近隣市町村との連携は良いと考えられる。また特に、観光で、庄内北部定住自立圏でも書いてあるところもあるんだろうと思う。福祉の広域的な連携が、我々の方で遊佐町と、庄内町の自立支援の仕事をやっている。それ以外にイメージがなかなか湧かないので、何か想定するものがあれば、教えて欲しい。実際第4章の方を見てもそれらしいことがなかったの、何かこの課題を反映するものがあたら教えて欲しいと思った。

項目的に、少し指摘はしたが、委員の指摘を含めれば、過不足ないと思う。

⇒（企画部長）本市で行っている行政評価については、委員がおっしゃるとおり事務事業評価である。それが9月定例会で資料として出す成果報告書であり、ページの左側が事業の成果を書くところで、右側に事務事業評価を各課で記載している。行政評価については、各課が一次評価したものに対して、二次評価を企画部を中心に行い、去年は副市長名で議会にも提出したが、そういった形で進めているものが行政評価になる。従って、書き方として、総合計画への貢献を評価したり、取捨選択を行うというところが、行政評価の中でやりきれていないというところが課題になっている。今後、仮にこういうことをしていくのであれば、さらに今やっている行政評価をもう一段上のレベルに持っていけないと、貢献度の評価や、取捨選択を行うというところまではいかないのではないかと考えている。その辺を、今後の行政評価のあり方について、考えていくべき課題が多いと考えている。

それから、広域行政のところ、防災、観光、医療というところについては、鶴岡市も入っている庄内2市3町が入っている庄内広域行政組合は、職員研修と青果市場、食肉処理場の運営をやっているところだが、首長同士の話の中で、もっと広域的に取り組んでやるべき課題があるのではないかという話があり、その中で具体的に上がってきた

のが先ほど委員のおっしゃった防災、観光、医療という話があったところである。観光については、庄内コンベンション協会もあり、庄内一円で取り組んでいる。また、庄内の枠を越えて鳥海山飛鳥ジオパークだったり、きらきら羽越等羽越本線沿線でやっているものだったり、様々ある。医療に関しては医療圏ということで北部と南部で、それぞれ県の医療構想があるので、その中で、取り組んでいるところである。あと、福祉については、確かに町の方のお話を聞くと、なかなか町だけで、例えば障がい児に対するサービスはなかなか町単独でできないということもあって、酒田市の施設に通っていることや、それから、はまなし学園にも酒田市以外の方が来ていらっしやるので、そういった面では、広域的なことをすでにやっていると思う。ただ、ここに書くべきことについては、今後の効率的な取り組みをしたほうが、より効率的であると思われることについて記載していて、現実に進んでいるところを書いたところである。なかなか広域的なところは、相手方がある話であるため、こうしたいということはあるが、それが整っていないような段階で、ここに書くのもどうかというところであって、水道の件しか載せていないところである。もうちょっと書くべきなのか、これでいいのかということについては、疑問があるところだと思う。

⇒（総務部長）公民連携制度について質問をいただいた。昨年度よりスタートして、今、制度として動かしている部分は、遊休施設を何か地域課題を解決する中で、民間の発想によって利用できないかという制度が一つである。なかなかうまく動いてないというところがあって、地域課題の解決にならなかつたり、結局市が補助金を出さなくては行けなかつたりという部分があって、遊休施設の方はなかなかうまくいっていない。それは民間から提案をいただきたいという流れで進めている。一方で行政からどういう仕掛けがあるのかということについては、旧消防本署跡地を移住交流拠点施設として無償で貸す中で施設を整備していただいて、その拠点を運営していただくという形である。旧商業高校施設においては、土地の賃料をいただき、そこを整備して収益を上げてもらう。そしてその市が地代としてもらった分は、山居倉庫の維持活用に使っていくという行政から持ちかけたようなケースも両方存在している。今後は、いわゆる大胆にということで、行政の方からもご提案を申し上げながら、民間の発想を頂戴しながら、進めていければと考えている。

（委員）委員が提案したところとかぶっているが、未利用資産の売却、利活用について、何回か前に、副市長から酒田市の未利用施設が書いているホームページを教えていただき、見てみたが、学校や保育園等たくさんの施設が提示されていた。2020年から2027年までの期間に減らしたいという面積を計算していたが、庁舎の敷地全部の2.8個分くらいを7年で減らさなくてはいけない。庁舎3個分の面積を7年で減らすという切迫した財政難のときに、多いようで少ない。委員がおっしゃるように、どんどん民間の方に流して、もっと使いたい方に使えるようにお金を生み出していかなければいけないのかと思う。利活用については、コストはまだ月額幾らとかは調べたことはないが、いろんなことをしやすいように、新しいことに挑戦しやすいような、買いやすいような金額にさせていただいて、ど

らんどん活性化の方にシフトしていけたらいいと思った。

⇒（総務部長）未利用資産、使っていない資産を売却していくということ、あとはそもそも今使っているが、それを減らしていく作業の両方を並行して進めていかななくてはならないだろうと思う。酒田市としては公共施設等総合管理計画を立てながら、5%程度、面積も減らしていこうとしているが、なかなか思うようには進んでいないところである。そこはやっぱり本当に大胆な発想で、向かっていかないと、今の状態は解消できないというふうに認識をしているところである。一方、未利用資産で、以外に売れているところも実はあって、建物が残っていると難しいが、建物ごと、そこを差し引いて買ってもいいということも、条件がある程度いい場所であればそういうケースがある。条件が悪いとどうしても残ってしまうということで、何らかのアプローチも併せて考えていきたいと考えている。

（委員）4ページの公共施設の適正化はわかりやすい話なので、一般の人から見れば、どんな感じになるんだろうと注目される部分ではあると思う。この面積目標が出ているが、普通の感覚でいうと、これ収支いくら改善になるんだと我々の感覚からいうと、お金の単位で何億円、やっぱり相当だと、こういうインパクトはやっぱり我々としても、ちゃんと聞かなくてはいけないことだろうし、そうだったのかという理解も必要だと思う。

⇒（総務部長）なかなかぴんとこないところが、実際あるんだろうと思う。一方で施設の面積は増えているということで、やはり管理コストを下げる、面積を減らすと、似たような話だが、やっぱり効果があるのは、まずリセットしていくということが一つ効果があって、管理経費的には、まずそこをやめてしまう。ただ、面積としては残るので、それは次のステップとしてやっていくということも、もう少しわかりやすく、ご理解いただけるために検討したい。

（委員）高齢者施設、健康福祉施設をなんで田舎の端っこに建てるのか。バス停もないようなところで、30年40年前から、ものすごく不評だった。何であそこに作るのか、何で中央に作らないのかという意見が結構出ている。それで、家族の方も、中心にあれば、もっと気軽に行けるのではないかと。ということで、我々も自治会連合会で、庄内あちこち見たが、やっぱりその施設の入居者が寂しそうである。だから、ここに、たまたま清水屋と書いてあったので清水屋跡地に一大福祉センターみたいな施設を作った方がいいのではないと思う。やはり固定資産税が高いのだろうと思う。そういう、施設に対して半公共的な、公共施設と言ってもいいのだろうが、そういうものが、何か建てられないかなと思った。

⇒（総務部長）すべからく郊外にあるかといえば、そうではなく、以外に中心部にも高齢者施設、福祉施設は整備が進んできていると思う。数的に少ないということなのかもしれない。特別養護老人ホーム等が、昔、この駅前をどう整備しようかといった際に、伊藤滋先生という、酒田市専門委の方がいらっしゃったが、特養を作った方がいいということをおっしゃられた。従来の発想とは変わってきていて、やはり福祉高齢者施設というもの

が都市施設という感覚になりつつあるんだということでそういった発想があるのかと、一部では、駅前にできているという事実もある。いずれにしても、なかなかこの経営される法人さんのエリアや、地代が高い、そういったところが影響しているのが現状なんだろうと思う。発想としては、決してないというものではないと、いろんな方がおっしゃってきているところである。

⇒（副市長）今日の資料にはないようだが、これは第6章の1、88ページにコンパクトプラスチックネットワークによるまちづくりを挙げ、コンパクトな市街地を維持するため市街地の人口を維持するための取り組みを行います、としている。ひとつは、自動車を運転しない方でも住みやすい市街地の居住環境形成、福祉施設とは書いていないが、同じような趣旨で、自動車を運転しない方でも、町中なら住めるという計画にはなる。

（委員）さきほど過不足ないと言ったが、事前に読んだ時はそう思った。ここに来て、あった。実は、施設利用料等のいろんな入館料のいわゆる財源確保の観点から、引き上げ、見直しといったものが一切ここには記載がない。確か何年前に、引き上げをしているので、書かないのかと思ったが、そこに関しては記載がなくても差し支えないか。もう5年間は大丈夫ということであればこれはこれでいい。検討されたのかどうかを伺いたい。

⇒（企画部長）公の施設の使用料については、平成30年度に検討して、令和2年度から一部見直した。その時に、5年後に見直しをすることを決めていたので、令和6年度に検討して、令和7年度にまた使用料について見直しをするというような流れになっている。平成30年度に検討した際に、これまでずっと見直しをしていない経過があって、それで、5年毎に見直しをしようというルールを決めた。おっしゃる通りそのところは、抜けているので、次期計画の時に必ずやることではあるのでその旨を記載する。

（委員）いろいろと踏み込んで、書き込んでいただいているように感じる。先ほども意見があったかと思うが、成果指標は、例えば、公共施設の延床面積だけになっているので、例えば公会計情報もあるので、何か指標として非常に難しいことは承知しているが、これだけではない指針として示せたらと思う。そこら辺、幾つかご検討いただきたい。他の箇所書かれている中間帳簿とかもあるのかもしれないが、公共施設の適正化の成果指標で、効率化・効果的な行財政運営に関しての何か指標を考えていないか。

⇒（総務部長）適切な指標を少し検討させていただければと思う。

7 その他

（三木部会長）その他として皆様からご意見、総括、感想などあったら、発言をお願いします。
～特になし～

8 あいさつ

（副市長）酒田市民のためにいろいろと考えてご指摘くださって本当にありがたい。貴重な意見を今回の部会でいただいた。後でお気づきのことがあったらアドバイスをいただきました

い。総合計画完成まであと少しあるので、引き続きの力添えをいただければありがたい。

9 閉会

以上